



茨城県の経済情勢報告

令和6年4月22日
財務省関東財務局水戸財務事務所

本件に関するお問い合わせ先

水戸財務事務所財務課

電話 029-221-3180

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直しのテンポが緩やかになっている」

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	

（注）6年4月判断は、前回1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

雇用情勢は緩やかに持ち直しているものの、個人消費は回復に向けたテンポが緩やかになっており、生産活動は一進一退の状況にある。

【各項目の判断】

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	回復に向けたテンポが緩やかになっている	
生産活動	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	一進一退の状況にある	
雇用情勢	一進一退の状況にある	緩やかに持ち直している	
設備投資	5年度は減少見込みとなっている	5年度は減少見込みとなっている	
企業収益	5年度は増益見込みとなっている	5年度は減益見込みとなっている	
企業の景況感	均衡となっている	「下降」超となっている	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気の緩やかな持ち直しが続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復に向けたテンポが緩やかになっている」

百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、家電販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額はいずれも前年を上回っているものの、回復の動きが緩やかになっている。また、乗用車の新車登録届出台数は、普通車が前年を上回っているものの、小型車、軽自動車は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。他方、宿泊や飲食サービスなどは緩やかな回復の動きが継続している。

このように、個人消費を全体としてみると、回復に向けたテンポが緩やかになっている。

(主なヒアリング結果)

- 新生活に向けた商品が昨年に比べ好調に推移している。また、全ての年齢層で消費者の動きが活発化しており、コロナ禍とは違ってイベントにも活気が溢れている。(百貨店・スーパー)
- 消費者の節約志向や価格に対するシビアさは変わっておらず、価格戦略的な施策への反応は良い。(百貨店・スーパー)
- 休日の家族連れがメインターゲットであるため、旅行需要が高まるにつれて客数は減少している。また、今期は暖冬の影響で暖房器具や衣料品等の冬物商品が苦戦した。(ホームセンター)
- 2月までは好調に推移してきたが、3月は、例年より気温が低かったことなどからその勢いが鈍化してきている。価格転嫁による値上げが一巡し、単価の伸びも鈍化している。(コンビニエンスストア)
- 2月はうるう年で営業日が多かったこともあるが、暖冬により外出意欲が高まったことから、1月、2月の売上は前年比2割程度増加した。3月は悪天候の影響もあり、前年並みとなっている。(飲食サービス)
- 一部自動車メーカーの生産・出荷停止によって新規受注に制限があるため、商機を逃している。一方、半導体不足による影響は解消に向かっており、受注残は減少してきている。(自動車販売)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産を業種別に見ると、化学などが底堅く推移しているものの、生産用機械などが減少しているなど、生産活動は一進一退の状況にある。

- 食料品等の最終需要が戻ってきているためか、食品包装フィルム関連が伸びている。また、5月から定期修繕を実施予定のため、1-3月期は在庫積み増しにより前年比2桁台の増産を行っている。(化学)
- コロナ明け以降はイベント増加の恩恵が大きく、今期の生産量は前年を上回る。今後もイベントや観光機会の増加に伴い、イベント商品や観光地オリジナルパッケージ等が伸びる見通し。(食料品)
- 金融引締め等の影響で投資が減少し、建機向け需要が減退したことを背景に北米、欧州を中心に需要は減退している。一方、国内では前年並みの需要を維持しており、今後は能登半島地震からの復興需要が発生する可能性もある。(生産用機械)
- 主に中国経済の影響を受けて、海外市況品の生産が低迷している。また、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響もあって自動車向け製品の生産も落ちている。(鉄鋼)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は低下しているが、新規求人数は増加している。また、人手不足を背景に、企業では賃上げが進み、労働環境の改善が図られているなど、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

- 人手不足感もあって待遇の見直しを図っている。通常は春闘を経て4月に賃上げという流れであるが、従業員のモチベーション維持のため、これとは別に先行して社員・パートともにベースアップを実施した。(小売業)
- 運転手が全国的に不足している。給与水準の高い都内の会社に転職してしまうケースが多いが、一方で茨城県より給与水準の低い地域から当社に転職してくるケースもあるなど、全国的に取り合いになっている。こうしたなか、今年はおかつてないほどの賃金引き上げを実施する。(運輸)
- 近年では土曜日出勤が受け入れがたいという人も多く、賃上げと合わせて労働環境の改善も行っていけないと人材の確保は難しいため、年間の休日を増やしている。(製造業)
- 従来の「待ちの姿勢」では応募が足りず人手が充足しないため、採用手法の見直しを図ってこちら側から積極的にアプローチをかけるようにしている。(小売業)
- 今後はスポットワークの活用を視野に入れている。例えば、忙しくて人手が足りない金曜日・土曜日だけ来てもらって、皿片付けなど単純作業を任せようと思っている。(飲食サービス)

■ 設備投資 「5年度は減少見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 5年度の設備投資計画は、製造業では前年比12.6%、非製造業は同38.3%の減少見込みとなっており、全産業では同24.8%の減少見込みとなっている。

■ 企業収益 「5年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 5年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)は、製造業では前年比38.6%、非製造業では同3.4%の減益見込みとなっており、全体では同15.0%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 企業の景況判断BSIは、前四半期(5年10~12月期)に比べ、「下降」超となっている。先行きについては、6年4~6月期も「下降」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家が前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

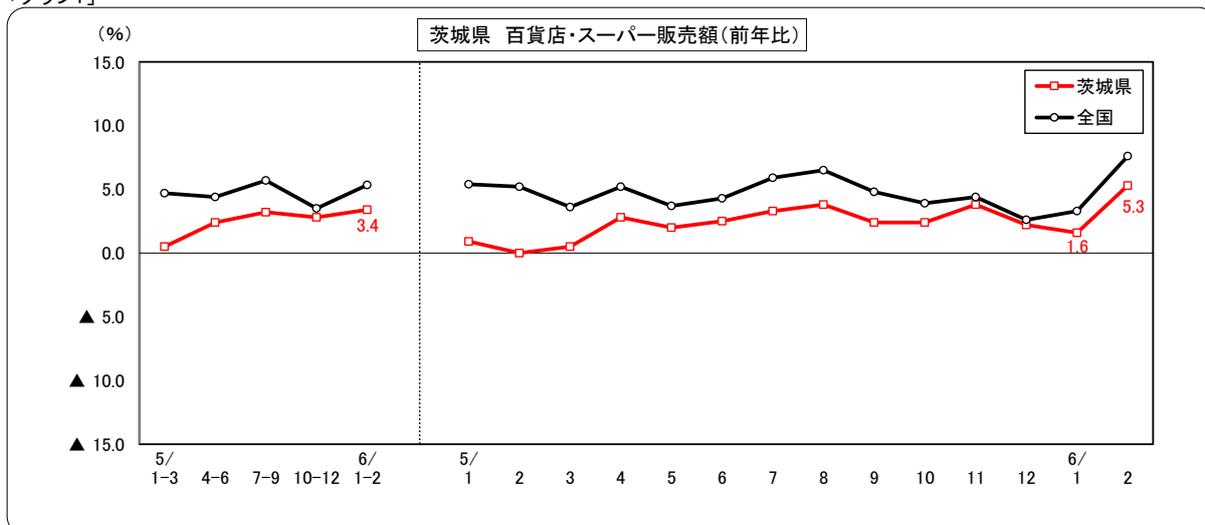
- 前払金保証請負金額をみると、前年を上回っている。

茨城県の経済情勢報告

資料編

1. 個人消費

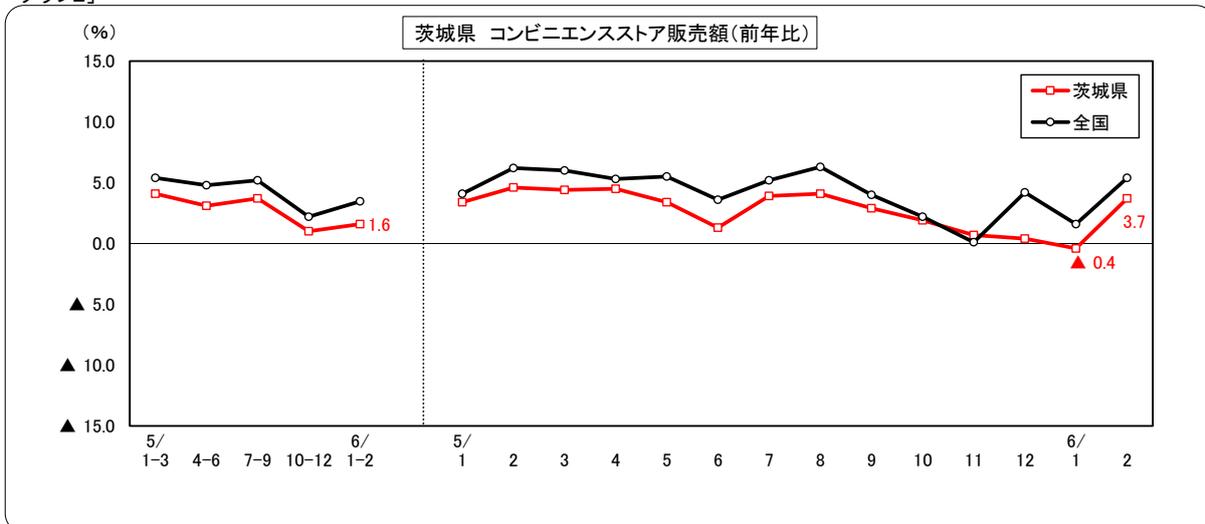
「グラフ1」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

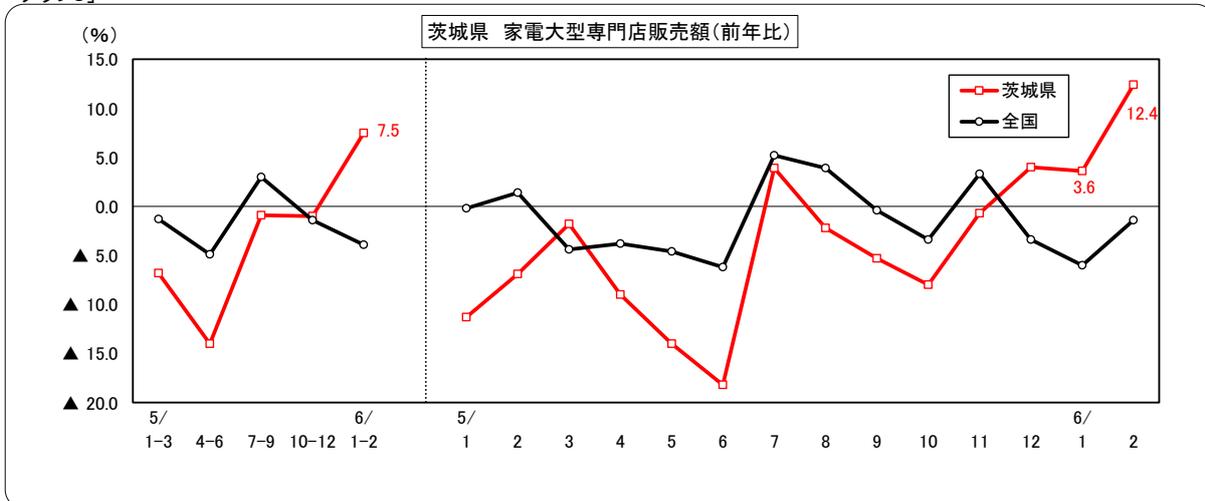
「グラフ2」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

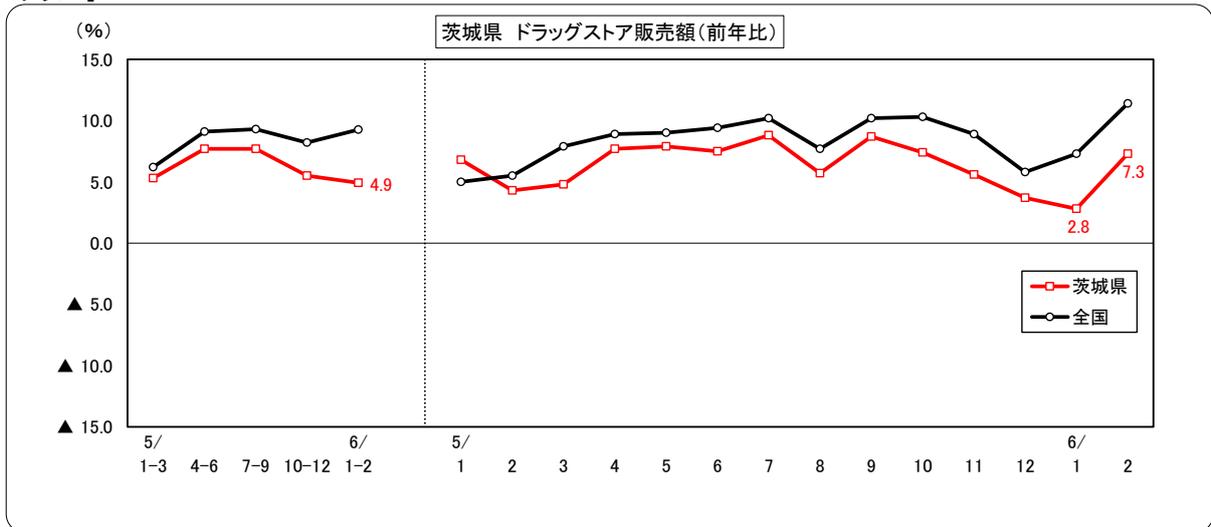
「グラフ3」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

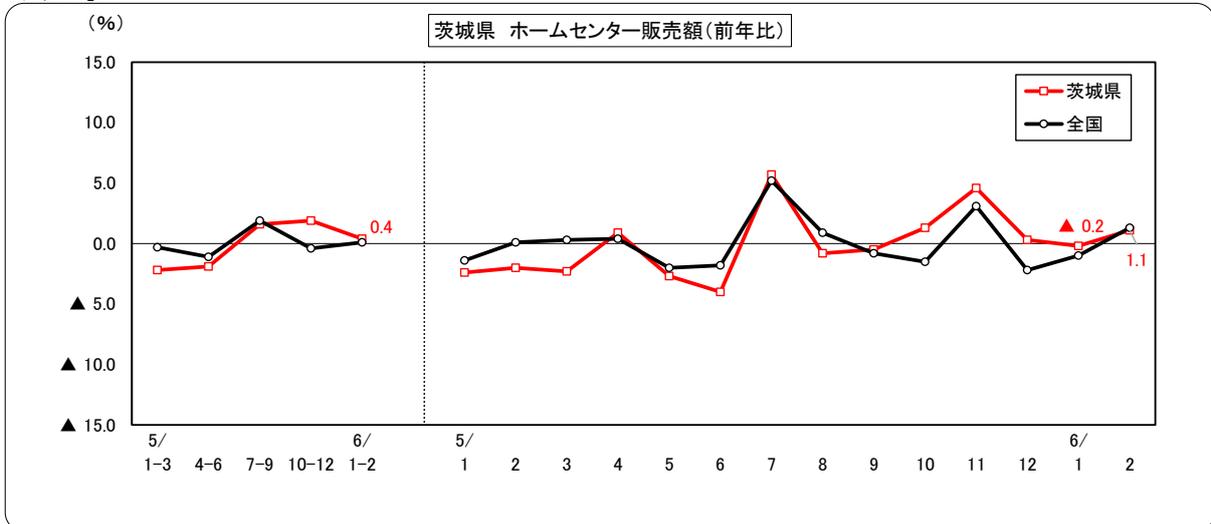
「グラフ4」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

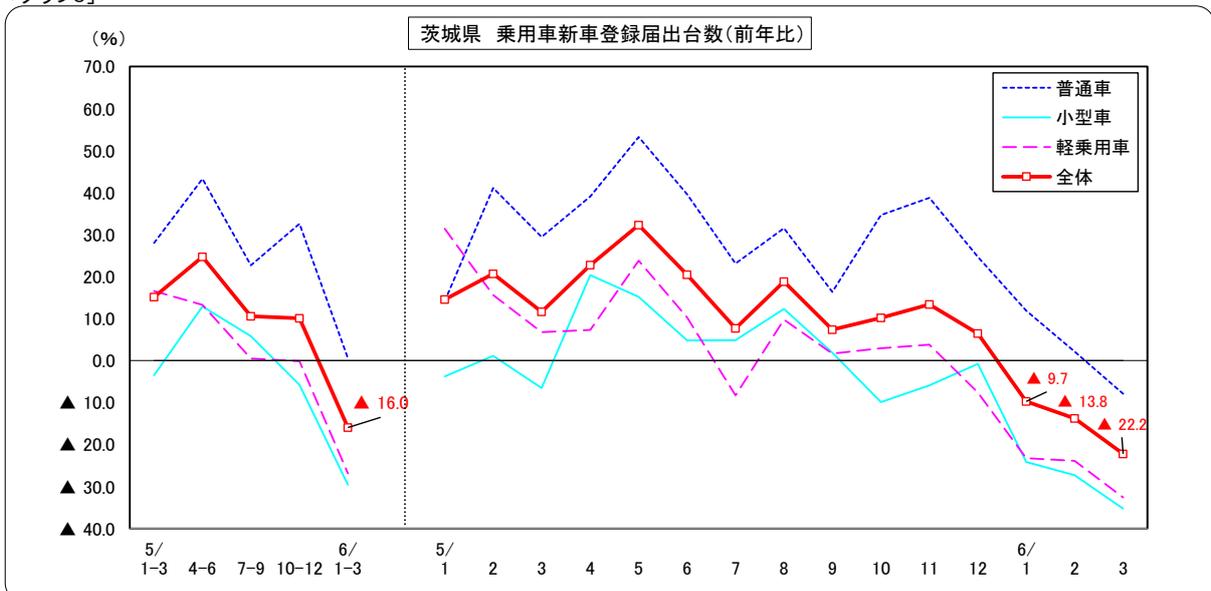
「グラフ5」



(注)全店ベースの数値。

(資料:経済産業省)

「グラフ6」

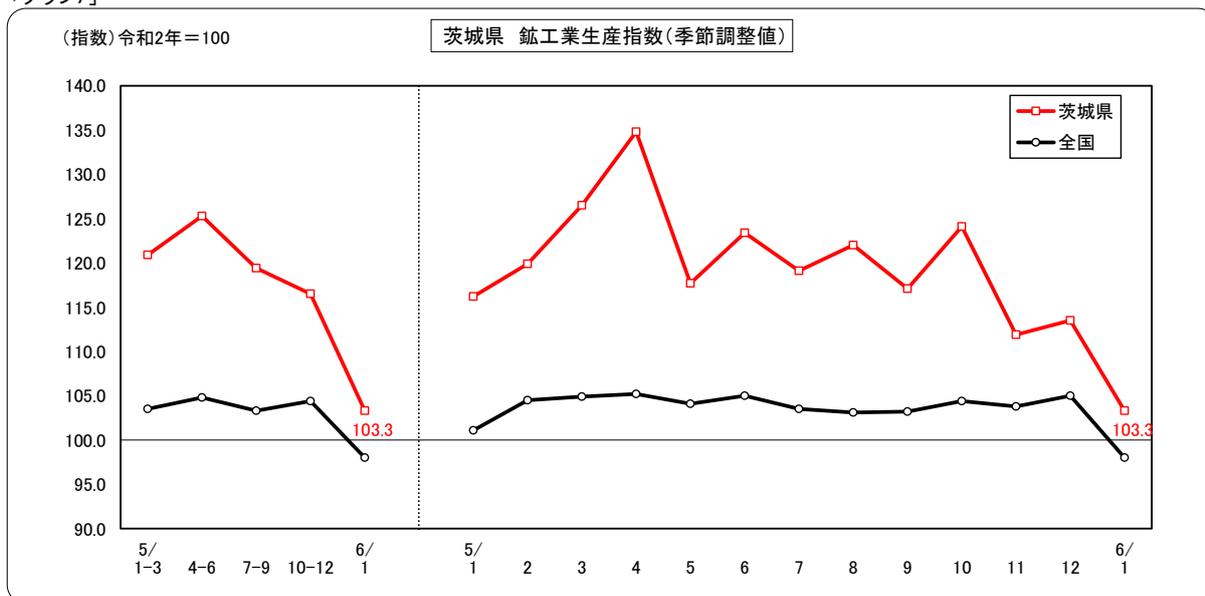


(注)乗用車新車登録届出台数は、ナンバーベースで普通車・小型車・軽乗用車の合計。

(資料:日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)

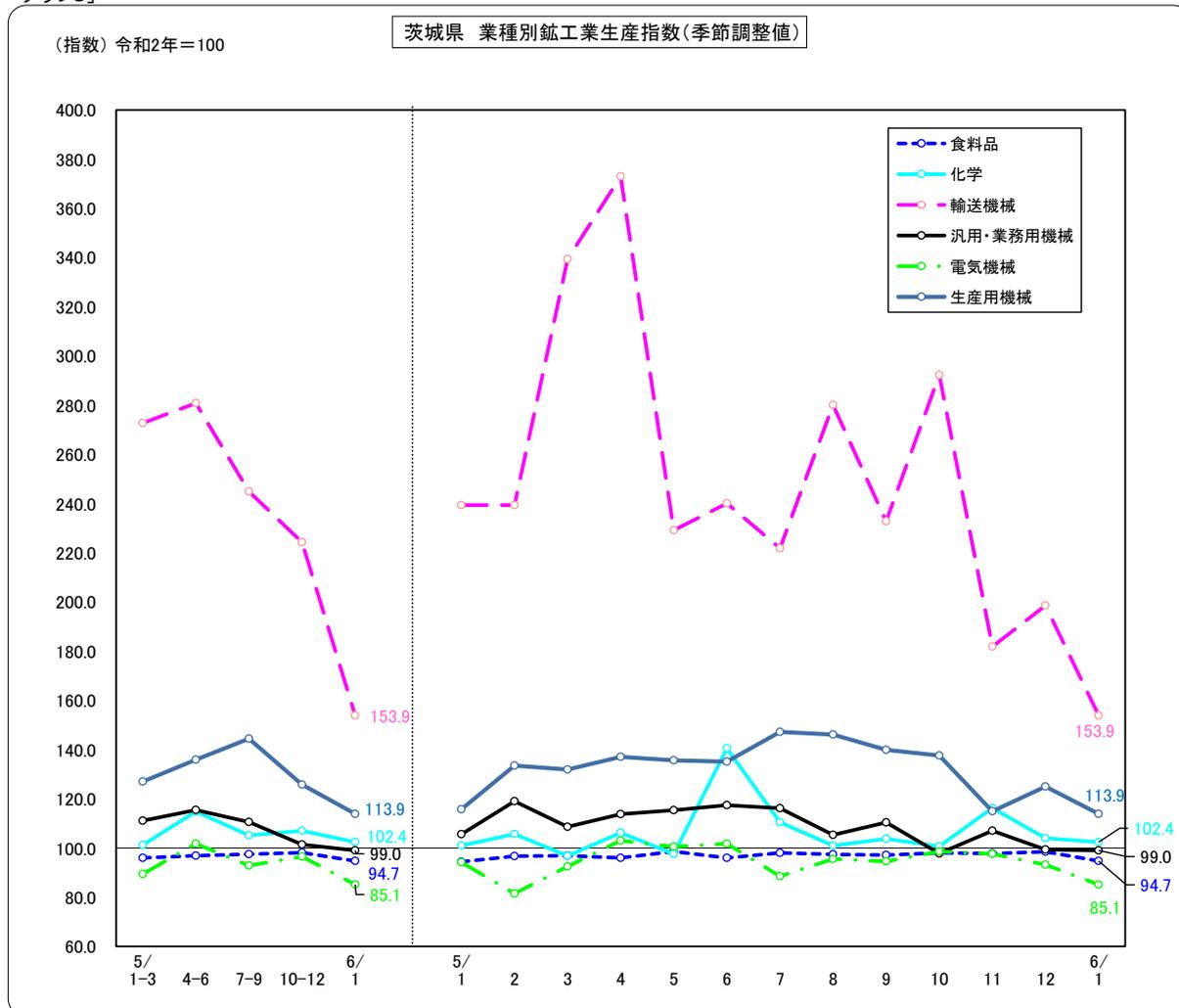
2. 生産活動

「グラフ7」



(資料: 経済産業省、茨城県)

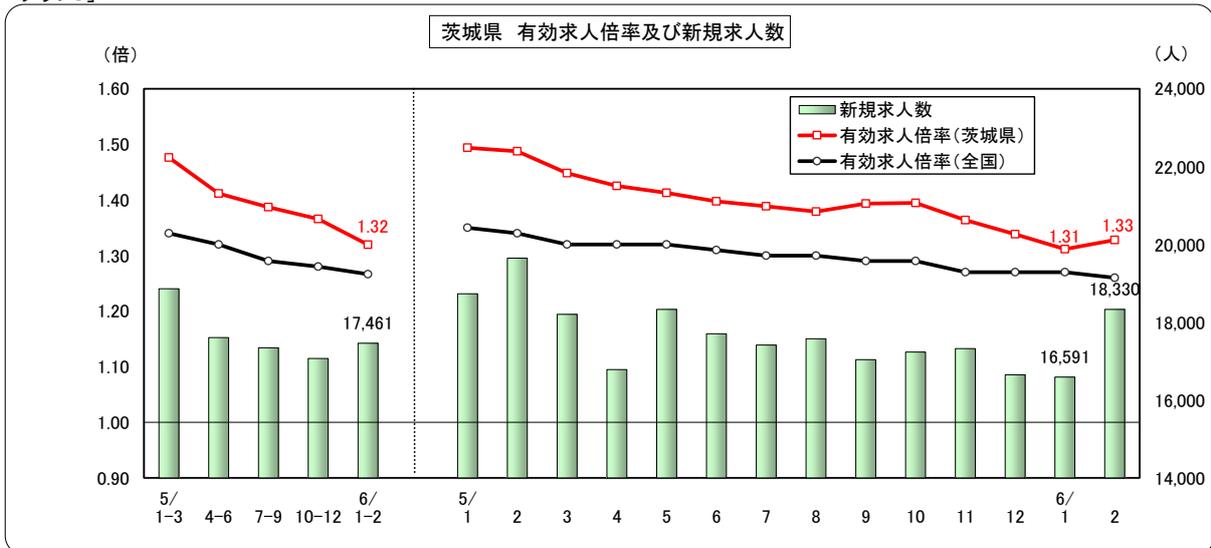
「グラフ8」



(資料: 茨城県)

3. 雇用情勢

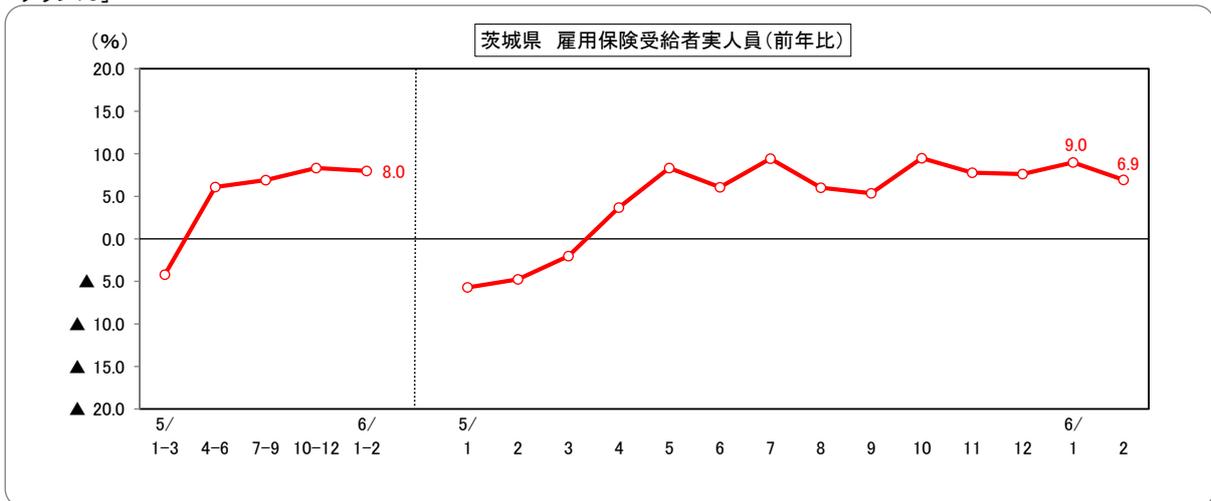
「グラフ9」



(注)パートタイムを含む季節調整値。新規求人数の四半期及び6年1-2月の値は月当たりの平均。

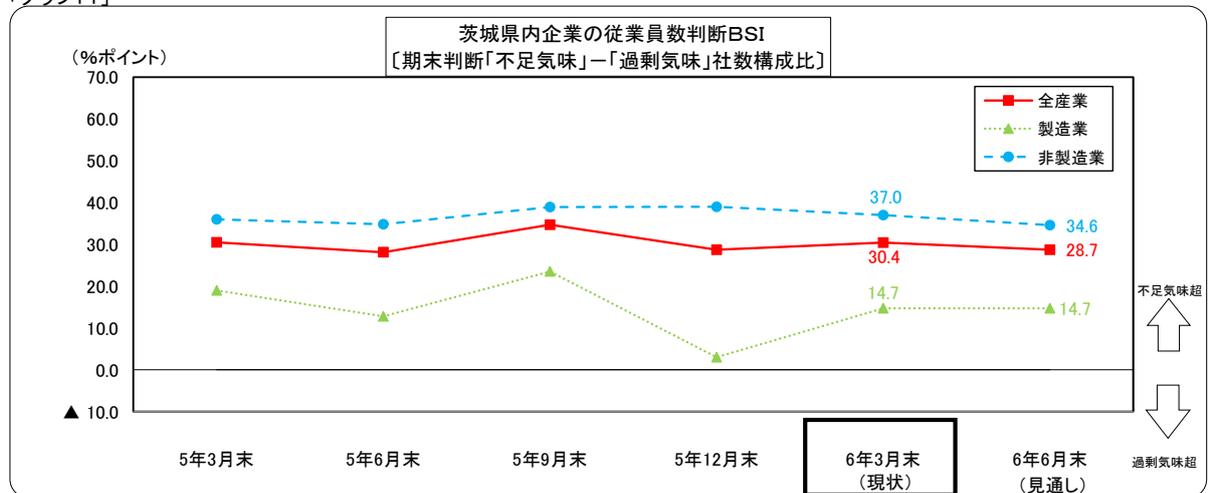
(資料:厚生労働省、茨城労働局)

「グラフ10」



(資料:茨城労働局)

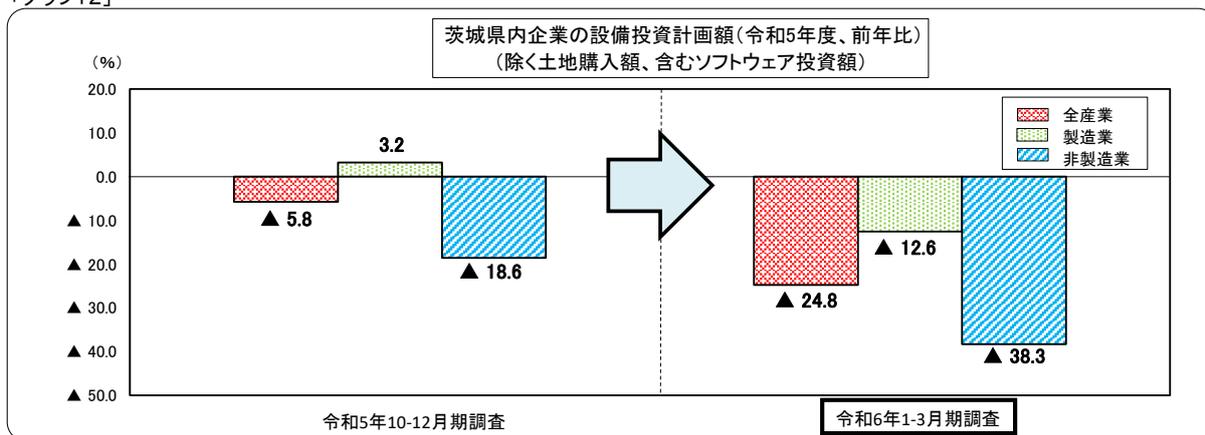
「グラフ11」



(資料:水戸財務事務所「法人企業景気予測調査」)

4. 設備投資

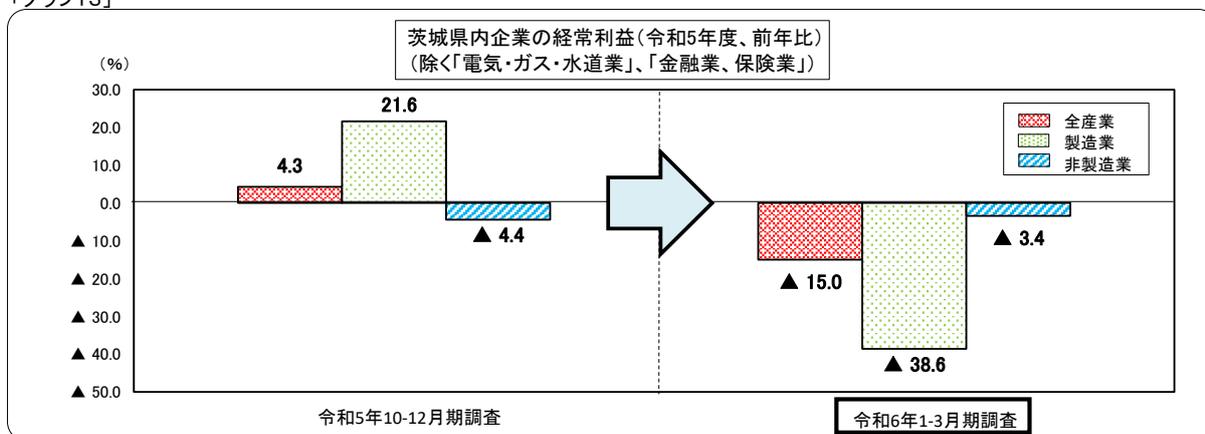
「グラフ12」



(資料:水戸財務事務所「法人企業景気予測調査」)

5. 企業収益

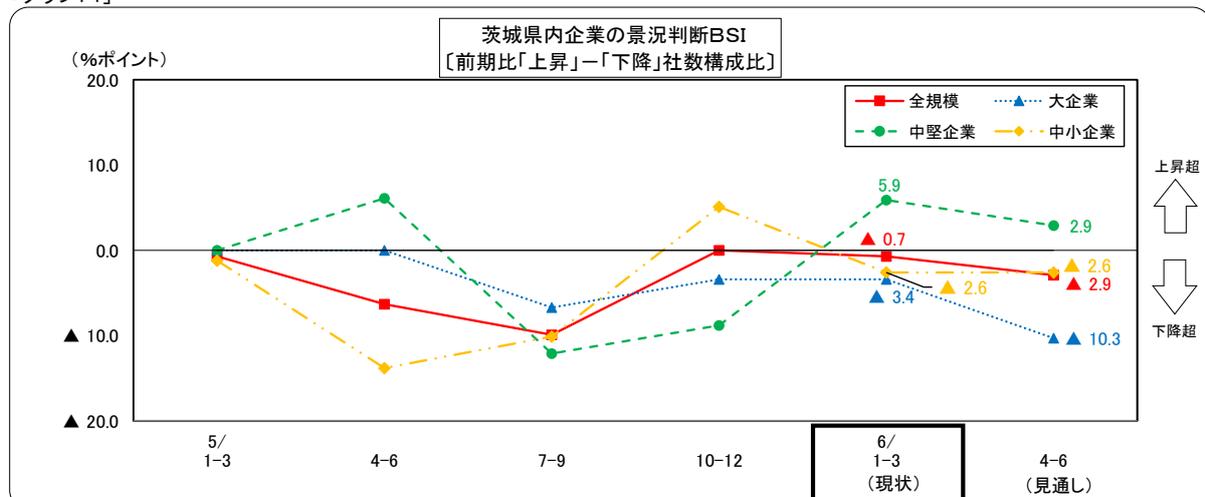
「グラフ13」



(資料:水戸財務事務所「法人企業景気予測調査」)

6. 景況感

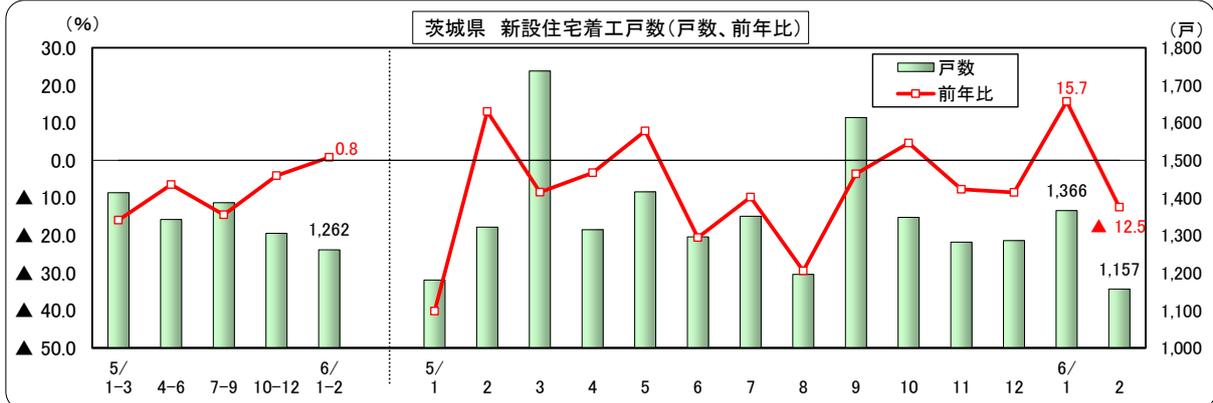
「グラフ14」



(資料:水戸財務事務所「法人企業景気予測調査」)

7. 住宅建設

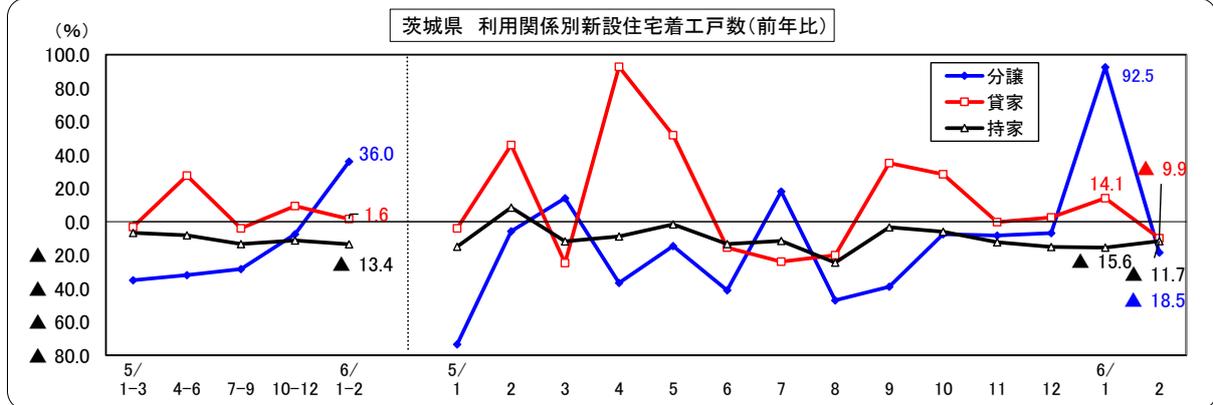
「グラフ15」



(注)住宅着工戸数の四半期及び6年1-2月の値は月当たりの平均。

(資料:国土交通省)

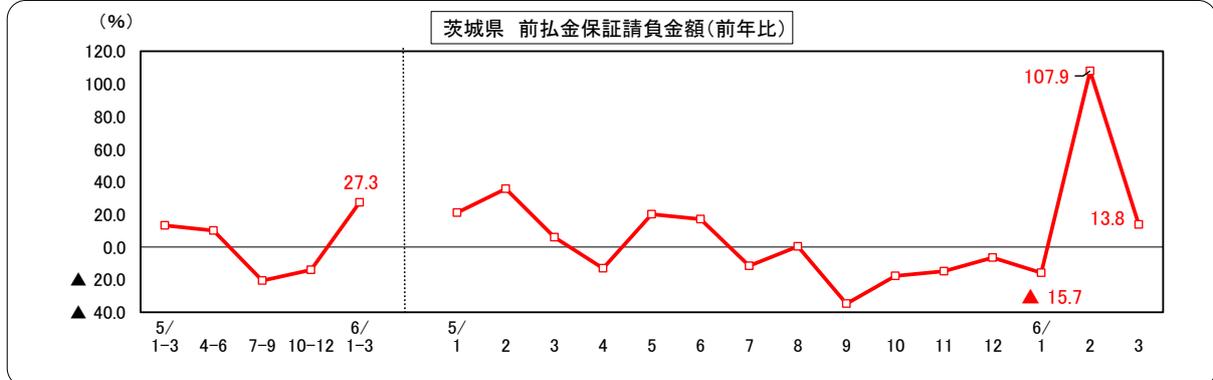
「グラフ16」



(資料:国土交通省)

8. 公共事業

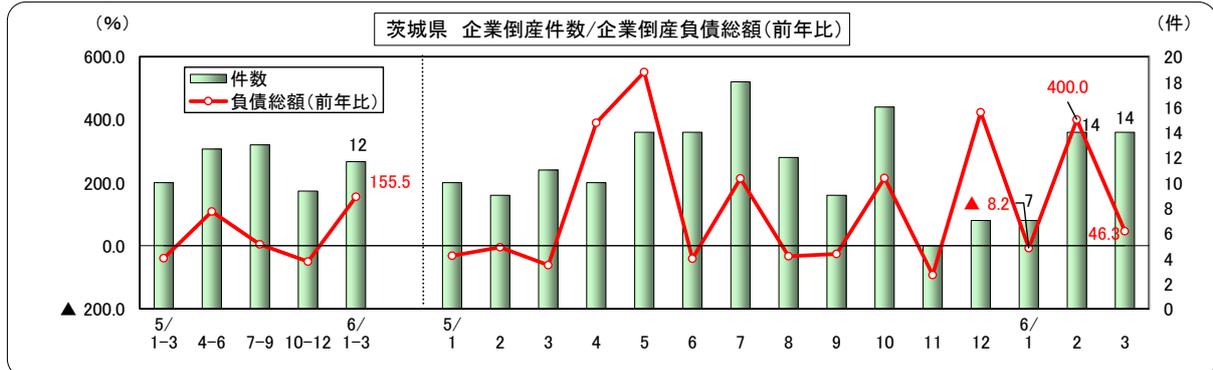
「グラフ17」



(資料:北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

9. 企業倒産

「グラフ18」



(注)負債総額1千万円以上。企業倒産件数の四半期は月当たりの平均。

(資料:㈱東京商工リサーチ)